

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 神戸 恒雄 TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 19日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,165	8.3	167	179.9	137	50.3
14年 9月中間期	6,723	0.4	59	-	91	-
15年 3月期	12,699		118		191	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	121	21.3	2.87	
14年 9月中間期	154	-	3.64	
15年 3月期	39		0.93	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 42,519,035株 14年 9月中間期 42,576,953株 15年 3月期 42,557,334株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	2.50		-	
14年 9月中間期	2.50		-	
15年 3月期	-		5.00	

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	24,649	17,300	70.2	406.93
14年 9月中間期	24,481	17,254	70.5	405.33
15年 3月期	23,943	16,934	70.7	398.24

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 42,513,876株 14年 9月中間期 42,568,072株 15年 3月期 42,523,336株  
 期末自己株式数 15年 9月中間期 83,509株 14年 9月中間期 29,313株 15年 3月期 74,049株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	12,500	280	250	円 銭	円 銭
				2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流 動 資 産</u>	<u>15,504</u>	62.9	<u>16,175</u>	66.1	<u>15,274</u>	63.8
現金及び預金	3,067		2,350		2,677	
受取手形	3,117		3,927		4,377	
売掛金	4,909		4,628		3,828	
有価証券	417		346		114	
たな卸資産	3,676		4,356		3,883	
繰延税金資産	67		169		73	
その他	254		396		325	
貸倒引当金	6		-		6	
<u>固 定 資 産</u>	<u>9,144</u>	37.1	<u>8,306</u>	33.9	<u>8,668</u>	36.2
(有形固定資産)	( 2,660)		( 2,829)		( 2,722)	
建物	920		941		948	
土地	1,277		1,277		1,277	
その他	462		609		496	
(無形固定資産)	( 90)		( 146)		( 118)	
(投資その他の資産)	( 6,393)		( 5,330)		( 5,828)	
投資有価証券	5,097		4,565		4,194	
関係会社出資金	333		-		333	
繰延税金資産	452		235		674	
その他	562		581		677	
貸倒引当金	51		51		51	
資 産 合 計	24,649	100.0	24,481	100.0	23,943	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	6,060	24.6	5,929	24.2	5,706	23.8
支払手形	2,756		2,507		2,582	
買掛金	825		887		610	
短期借入金	2,035		1,985		2,035	
未払法人税等	11		16		20	
未払費用	162		171		147	
製品保証引当金	34		45		40	
その他	235		315		270	
固定負債	1,288	5.2	1,298	5.3	1,302	5.5
長期借入金	800		800		800	
退職給付引当金	423		413		410	
役員退職慰労引当金	65		84		91	
負債合計	7,349	29.8	7,227	29.5	7,008	29.3
(資 本 の 部)						
資本金	3,115	12.6	3,115	12.7	3,115	13.0
資本剰余金	6,336	25.7	6,336	25.9	6,336	26.4
資本準備金	6,336		6,336		6,336	
利益剰余金	7,569	30.7	7,776	31.8	7,554	31.6
利益準備金	778		778		778	
任意積立金	6,106		6,105		6,105	
中間(当期)未処分利益	684		891		670	
その他有価証券評価差額金	290	1.2	30	0.1	61	0.3
自己株式	12	0.0	5	0.0	10	0.0
資本合計	17,300	70.2	17,254	70.5	16,934	70.7
負債・資本合計	24,649	100.0	24,481	100.0	23,943	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,165	100.0	6,723	100.0	12,699	100.0
売 上 原 価	4,471	72.5	5,063	75.3	9,531	75.1
売上総利益	1,694	27.5	1,659	24.7	3,167	24.9
費及び一般管理費	1,527	24.8	1,600	23.8	3,049	24.0
営業利益	167	2.7	59	0.9	118	0.9
営業外収益	51	0.8	102	1.5	193	1.5
営業外費用	80	1.3	70	1.0	120	0.9
経常利益	137	2.2	91	1.4	191	1.5
特別利益	6	0.1	524	7.8	526	4.2
特別損失	-	-	322	4.8	851	6.7
税引前中間純利益 又は税引前当期純損失( )	144	2.3	293	4.4	132	1.0
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	11	0.2	20	0.2
法人税等調整額	12	0.2	127	1.9	192	1.5
中間(当期)純利益	121	2.0	154	2.3	39	0.3
前期繰越利益	562		736		736	
中間配当額	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	684		891		670	

## 中間比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,641		5,305		9,851	
	海外	1,329		1,076		2,217	
	計	5,971	96.9	6,382	94.9	12,068	95.0
産業機械	国内	45		81		117	
	海外	16		69		109	
	計	62	1.0	150	2.3	226	1.8
その他	国内	122		177		379	
	海外	9		13		25	
	計	132	2.1	190	2.8	404	3.2
合 計	国内	4,809	78.0	5,564	82.8	10,348	81.5
	海外	1,356	22.0	1,158	17.2	2,351	18.5
	計	6,165	100.0	6,723	100.0	12,699	100.0

(注) 前事業年度から、上記の売上区分を事業の種類別セグメント情報の区分に合わせたため、前中間会計期間の産業機械(国内)から建設機械(国内)へ284百万円振替えております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券 -----	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式 -----	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの ----	移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

#### たな卸資産

製品・仕掛品 -----	総平均法による原価法
商 品	
商 品 -----	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品 -----	個別法による原価法
仕 入 部 品 -----	移動平均法による原価法
原 材 料 -----	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
その他	2～50年

#### 無 形 固 定 資 産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当中間会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

#### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

##### ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を行っております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,393百万円	6,250百万円	6,355百万円
2.担保資産 投資有価証券	296百万円	377百万円	189百万円
建物	18百万円	20百万円	19百万円
有形固定資産その他	139百万円	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分			
建物	18百万円	20百万円	19百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額			
短期借入金	400百万円	420百万円	400百万円
(うち工場財団設定分)	( 400百万円)	( 400百万円)	( 400百万円)
長期借入金	500百万円	400百万円	500百万円
(うち工場財団設定分)	( 200百万円)	( 200百万円)	( 200百万円)
3.保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	2,674百万円	2,848百万円	2,815百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	26百万円	26百万円	51百万円
受取保険配当金	2百万円	9百万円	32百万円
有価証券売却益	-百万円	32百万円	51百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	19百万円	18百万円	37百万円
3.特別利益の主要項目			
固定資産売却益	0百万円	518百万円	518百万円
製品保証引当金戻入益	6百万円	3百万円	8百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	2百万円	-百万円
4.特別損失の主要項目			
たな卸資産処分損	-百万円	-百万円	26百万円
投資有価証券評価損	-百万円	-百万円	501百万円
退職給付引当金繰入	-百万円	322百万円	322百万円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	86百万円	108百万円	224百万円
無形固定資産	28百万円	28百万円	56百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
取得価額相当額	工具・器具・備品	14 百万円	23 百万円	14 百万円
	合計	14 百万円	23 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	7 百万円	12 百万円	5 百万円
	合計	7 百万円	12 百万円	5 百万円
中間期末(期末)残高相当額	工具・器具・備品	7 百万円	10 百万円	9 百万円
	合計	7 百万円	10 百万円	9 百万円

2. 未経過リース料中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額

		当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
	1 年内	2 百万円	3 百万円	2 百万円
	1 年超	4 百万円	7 百万円	6 百万円
	合計	7 百万円	10 百万円	9 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
支払リース料	1 百万円	2 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	2 百万円	4 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり純資産	406.93 円	405.33 円	398.24 円
1株当たり中間(当期)純利益	2.87 円	3.64 円	0.93 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益算定基礎

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
中間(当期)純利益	121 百万円	154 百万円	39 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	121 百万円	154 百万円	39 百万円
期中平均株式数	42,519 千株	42,576 千株	42,557 千株